



9条改憲・軍備増強でなく、原発震災の復興支援と新たな災害への備えを！

■ 私たちの税金は軍備ではなく復興支援に

3・11大地震、大津波、原発大事故、東日本震災は2万人もの方々の生命を奪い、生活と環境を破壊して多くの人々を避難生活に追いやってしまいました。

放射能汚染は被災地だけにとどまらず限りなく広がり、みんなの未来に立ち塞がり、生活を脅かしています。心を痛めた人々が国の内外を問わず、それぞれの立場で応援しつづけています。

この様な国民の非常事態に際して国が最優先すべきは、被災者の訴えを真しに聞き、救援と復興そして危険な原発を止めることではないでしょうか。

しかし、政府は国民が震災に目を向けているこの間に、なんと改憲を画策し、日本を戦争出来る国にしようとやっきになっています。

66年前、世界大戦の反省をふまえて二度と戦争をしないためにつくられた平和憲法9条、そのおかげで日本は他国に脅威を与えたり受けたりすることなく平和のうちに過ごすことが出来ました。

国が膨大な軍勢力、武力を持っていても使う事は出来ませんでした。殺し合いをしなくて済んだのです。

■ 9条改憲は戦争への第一歩

しかし、この平和憲法9条を改憲するためにいま法的手続きが一步も二歩も進められています。

国民投票法施行、憲法審査会始動、武器三原則緩和、おまけに次期戦闘機購入でも一機99億円を42機も購入予定、信じがたい事実です。

どさくさにまぎれて改憲を強行しアメリカと一緒に戦争に参加することになったらどうなるか想像してみてください。敵対する国をつくりあげて湯水のように税金を使って殺し合うだけです。過去の戦争に学び、イラクやアフガンの戦争の実態を知れば、分かるはずですよ。

震災被災者救援を後まわしにし、原発事故処理に手をこまぬき、情報隠しばかりしている政府が、武力を振り回す様になったらどうなるでしょう。その時はすでに遅しです。前線に立たされるのは誰か、弱い者は犠牲になるだけです。

国と国との問題は外交努力に徹すべきです。

政治の動きをしっかりと見さえ、改憲を許さない行動をみんなで強めていきましょう。

「九条の会・流山」は個人参加の会です。会費なしでカンパだけで運営しています。会員の方には、毎月ニュースを発行しお届けしています。あなたもぜひご参加を。

九条の会・流山

■ 連絡先
TEL/FAX

石林紀四郎 (04-7154-7511) 三原真子 (04-7152-6559)
山田洋子 (04-7144-3993)